

1-1
子育て・教育の充実

おおた子どもの生活応援プラン推進事業

新規

実計

予算額 727万円

副題： 子どもの貧困対策に関する計画を総合的に推進します

ポイント

「おおた 子どもの生活応援プラン（大田区子どもの貧困対策に関する計画）」の推進に当たって、情報共有や積極的な事業連携をはじめ、地域の代表や有識者を含めた推進体制を構築します。また、本計画の最も重要な考え方である「社会的包摂（ソーシャルインクルージョン）」に関する意識啓発を行うとともに、区民や地域活動団体の自主的な活動を支援するための基盤づくりを行います。

事業概要

1 計画推進会議の設置 47万5千円

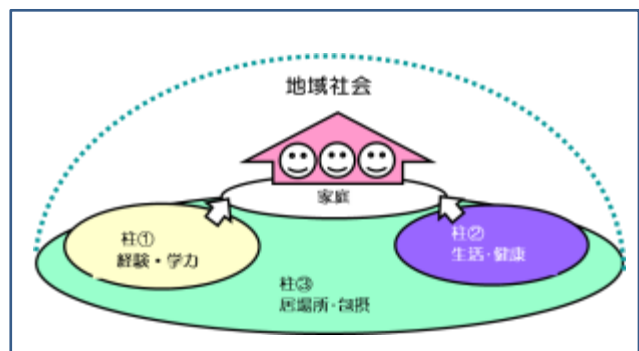
学識や関係機関を含めた組織を設置し、客観的視点から施策の効果検証や見直しを行います。

2 意識啓発事業 5万4千円

子どもの貧困及び社会的包摂に関する理解を深め、地域における支援の広がりや全庁を挙げた取組を推進するための意識啓発を行います。

3 貧困対策活動団体等調査 674万1千円

区民及び地域活動団体等の自主的な活動の把握・整理を行うとともに、平成28年度に実施した生活実態調査に関するさらなる分析を行います。



施策展開における3つの柱（イメージ図）

問合先	担当部課	福祉部	福祉管理課
	副参事	石川	電話 5744-1737（子ども貧困対策担当）
	担当者	八木	電話 5744-1244

子どもの学習支援事業

実計

予算額 4,366万4千円

副題：中学生の学習支援に加え、高校生の卒業支援を開始します

ポイント

平成28年度から実施している生活困窮者自立支援法に基づく子どもの学習支援事業について、従来の対象者である中学生に加え、新たに高校生の中退を防止するため、相談支援を開始します。

事業概要

【対象者】

- ・生活保護、就学援助、児童扶養手当のいずれかを受給している世帯の中学生
(定員160名)
- ・中学在学中に本事業を利用していた高校生
(定員10名)



【目的】

対象の中学生に対しては、基礎学力の定着と高校進学を見据えた支援を行います。また、「子供の貧困対策に関する大綱」においても、高校中退率が指標のひとつとされていることから、生活困窮世帯の高校生に対し、相談支援や学習支援を実施することで卒業に向けた支援を行います。中高生の将来の進路選択の幅を広げることで、貧困の世代間連鎖を防ぐことをめざします。平成29年度は、学習支援事業(中学生)を利用していた高校生に対するフォローとして、10名程度の規模で実施します。

【会場】

中学生は、区内4か所で18時30分～21時。高校生は、区内1か所で毎週日曜日の19時～21時の間に実施します。

問合先	担当部課	福祉部	福祉管理課
	副参事	石川	電話 5744-1737 (子ども貧困対策担当)
	担当者	鈴木	電話 5744-1664

育児学級「若年妊産婦グループ」新規

予算額 1万3千円

副題：若いママが安心して子育てができるよう応援します

ポイント

22歳以下の妊産婦が、妊娠・出産の早い時期から、保健師などの専門職や同年代の母親と出会い、相談したり学んだりできる場を提供します。育児に関する不安や悩みを軽減し、安心して育児ができるよう、また、母親が自分の将来について考えていけるよう支援します。

事業概要

月1回、テーマを決めてグループワークを実施します。

1 保健師等の専門職によるレクチャー

母親が安心して子どもと関わり、子どもが健やかに成長できるよう、保健師・栄養士・歯科衛生士が育児の正しい知識と情報を提供します。



2 ミーティング

「今後の生活」などの意見交換をしたり、先輩ママの実体験を聞く機会をつくることで、母親が自身の将来を考え、自立するきっかけづくりをします。

3 手作りおもちゃの作成など

1万3千円

クリスマスなど季節のイベントに合わせて手作りおもちゃを作成します。作業中に母親同士で育児の意見交換をしたり、必要に応じて保健師が助言できる環境をつくれます。

問合せ先	担当部課	健康政策部	蒲田地域健康課
	課長	石崎	電話 5713-1703
	担当者	國府	電話 5713-1702

育児学級「親子発達支援グループ」新規

予算額 114 万円

副題：発達の気になるお子さんをのびのび育児していけるよう支援します

ポイント

1歳6か月児健康診査以降、発達に偏りや遅れがあることが予想され、見守りが必要と思われる親子に対して、主に親支援を目的としたグループワーク等を実施します。子どもに対するグループ遊びと親へのグループワークを通して、実際に子どもの様子を見ながら関わり方のアドバイスをを行い、安心して子育てができるよう支援します。

事業概要

1 心理士等専門職の雇用

92 万円

心理士が子どもの発達状況や関わり方に関するグループワークを行い、子どもの成長発達への気づきを促します。このことを通して発達の気になる子どもを親と共に見守り、自信を持って育児に取り組めるよう支援します。また保育士等によるグループ遊びの場を提供することで子どもの経験の幅を広げます。

2 遊具の購入

22 万円

子どもの発達状況を確認したり、遊びの経験を促すために体を大きく動かして、家庭内では出来ないような遊びも取り入れていきます。



問合先	担当部課	健康政策部 蒲田地域健康課、	糀谷・羽田地域健康課
	課長	石崎 電話 5713-1703、	星 電話 3743-8315
	担当者	國府 電話 5713-1702、	竜崎 電話 3743-4163

骨髄移植ドナー支援事業

新規

予算額 49万円

副題：骨髄移植ドナーを、区が支援します

ポイント

骨髄移植ドナー登録後、実際に骨髄または末梢血管細胞を提供完了した方へ、検査通院や移植手術入院に要した日数に応じて、支援を行います。

また、提供者の勤務先に対しても、提供者が移植手術等で勤務できなかった日数に応じて、支援を行います。

提供者の負担を軽減することにより、ドナー登録希望者の増加を図り、骨髄移植を推進します。

事業概要

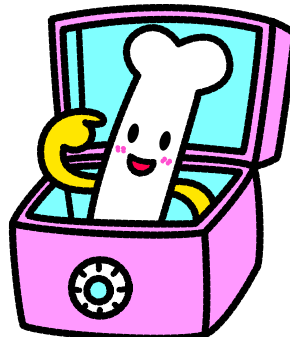
骨髄または末梢血管細胞の提供者本人及び提供者勤務先事業所等への交付金

49万円

提供者本人が検査や移植手術のため通院または入院をした日数に応じて1日2万円の支援を行います。また、提供者の勤務する事業所等に対しては、1日1万円の支援を行います。どちらも、通算7日が上限です。



骨髄バンク



問合せ先

担当部課 健康政策部 健康医療政策課

副参事 早田 電話 5744-1281 (保健医療担当)

担当者 石塚 電話 5744-1264

児童相談所開設準備

新規

実計

予算額 27万円

副題：児童相談所設置に向けた検討体制を大幅に強化します

ポイント

区内検討体制の強化を図り、71万人の区民を有する基礎自治体として、地域特性を踏まえた児童相談所の設置に向けた取り組みを進めます。

事業概要

区では、改正児童福祉法の成立を受け、速やかに「移管に向けた準備を始める」との区の方針を決定し、児童相談所の設置に向けて、「大田区児童相談所移管推進本部」を立ち上げ、全庁的な検討を進めています。

平成29年度は新たに「児童相談所開設準備担当課長」を設置するとともに、幅広い児童相談行政の見識を有したアドバイザー（専門家）を導入し、児童相談所設置に向けた取り組みを進めます。



オレンジリボンには
子ども虐待を防止する
というメッセージが
込められています。

問合先	担当部課	こども家庭部	子育て支援課
	副参事	鈴木	電話 5744-1731 (計画調整担当)
	担当者	中村	電話 5744-1272

認証保育所保護者負担軽減補助

予算額 3億9,543万7千円

副題：補助額を拡充し、利用者負担を軽減します

ポイント

東京都認証保育所を利用する保護者に対し、東京都の「待機児童解消に向けた緊急対策」を活用し、補助月額の上限を40,000円とすることで、利用者負担の一層の軽減を図ります。

事業概要

認証保育所児童保護者負担軽減補助金

東京都の認証保育所を利用する保護者に、所得状況に応じた補助金を支給します。

1 対象者

- ・保護者、園児とも大田区に住民登録してあること
- ・保育所と月160時間以上の月極利用契約を結んでいること
- ・月極保育料が納入済みであること
- ・区市町村民税所得割課税額が500,000円未満であること 等

2 補助月額

区市町村民税の課税状況を4つの区分に分けて、40,000円、32,000円、25,000円、13,000円を補助します。

《例》

生活保護世帯、区市町村民税非課税世帯、均等割額のみ課税世帯

40,000円

問合せ先	担当部課	こども家庭部	保育サービス課
	課長	浜口	電話 5744-1276
	担当者	星野	電話 5744-1277

保育士人材確保支援事業 **新規** **実計** 予算額 6 億 1,559 万 4 千円

副題：事業者の保育人材の確保・定着支援を総合的にバックアップします

ポイント

待機児童解消を図るうえで、保育園の整備とともに保育人材の安定的な確保、定着が喫緊の課題となっています。保育士に対する給与や住居面等の処遇改善のほか、事業者に対する保育人材の採用活動を支援します。

事業概要

- | | |
|--|--------------------------------|
| <p>1 (仮称) 保育士応援手当 【新規】</p> <p>区内保育施設に継続勤務する保育士に対して、(仮称) 保育士応援手当を支給します。給与面での処遇改善により離職防止やキャリア・アップにつなげ、保育の質の維持、向上を図ります。</p> <p>対象職員：区内私立保育園常勤保育士 約 1,900 名
支給額：月額 10,000 円</p> | <p>2 億 2,859 万円</p> |
| <p>2 保育士宿舍借り上げ支援 【拡充】</p> <p>宿舍借り上げ支援の対象となる保育従事職員の在職年限を撤廃し、事業を拡充実施します。</p> | <p>3 億 5,731 万 5 千円</p> |
| <p>3 保育人材情報ポータルサイトの運営</p> <p>区内保育事業者が必要な人材を全国から採用できるよう、保育人材の求人情報と求職者をリアルタイムで結びつけるポータルサイトを運営します。</p> | <p>1,871 万 7 千円</p> |



4 私立保育園就職フェア

360万7千円

私立保育園連合会やハローワーク大森と共催し、養成学校等での保育士資格取得予定者や地域の潜在保育士などを対象に、私立保育園就職フェア（就職相談・採用面接）を開催します。



5 人材確保アドバイザー派遣・採用力強化研修

99万9千円

区内保育施設に人材確保アドバイザーを派遣し、人材確保や職員の定着等について助言指導を行うとともに、保育施設の採用担当者を対象とした、効果的な採用活動の進め方等に関する研修を実施します。

6 保育実践力強化研修

561万6千円

保育施設に新たに就職した職員を含め、保育従事者に対する実践的な保育スキルを養う保育実践力強化研修を実施します。



7 保育士資格取得支援

75万円

働きながら保育士資格取得をめざす保育施設職員に対して、講座受講費や受験費用の一部を助成します。

問合せ先	担当部課	こども家庭部	保育サービス課
	課長	浜口	電話 5744-1276
		近藤	電話 5744-1613 (待機児担当)
	担当者	大谷	電話 5744-1277

待機児解消に向けた取り組み 実計

予算額 161 億 399 万 6 千円

副題：保育サービス基盤の拡充を図ります

ポイント

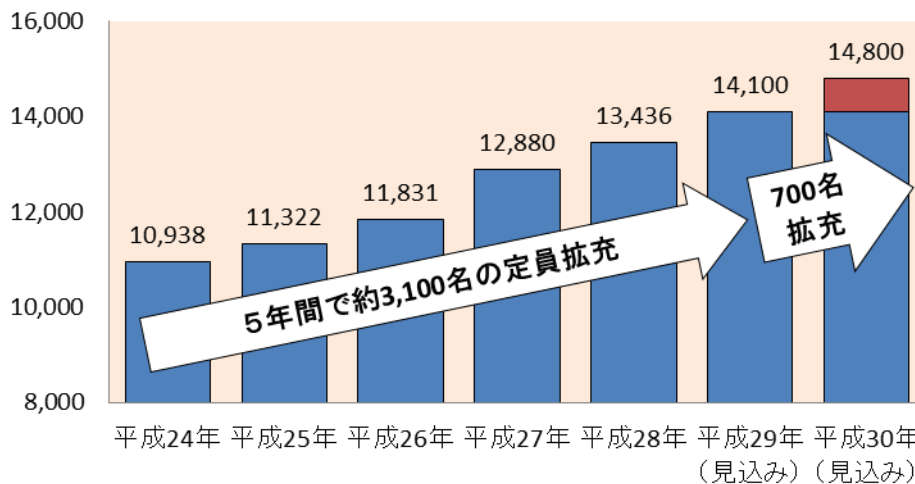
待機児童の解消を図るため、認可保育所をはじめ、小規模保育所、認証保育所等の開設を進め、保育サービス定員を 700 名拡充します。

事業概要

就学前児童の人口増加や入所申込み者数の増加等、保育需要の増加に対応し、保育サービスを確実に提供していくために、保育サービス定員 700 名の拡充を目標とし、保育施設の整備を図ります。

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1 私立認可保育所（11 施設整備） | 126 億 3,197 万 4 千円 |
| 2 地域型保育事業（3 施設整備） | 13 億 3,687 万 3 千円 |
| 3 認証保育所（1 施設整備） | 21 億 3,514 万 9 千円 |

保育サービス定員の推移（各年4月）



問合先	担当部課	こども家庭部 保育サービス課
	課長	近藤 電話 5744-1613（待機児担当）
	担当者	大谷 電話 5744-1277

民間保育施設の AED 設置補助事業

新規

予算額 2,886 万円

副題：民間保育施設に AED 設置費用を補助し、子どもの安全をサポートします

ポイント

心臓に重い疾患を抱える児童の保育や、児童が胸部に衝撃を受けるような不測の事態に対処するため、AED（自動体外式除細動器）の活用が有効とされています。

民間保育施設における AED の設置を促進するため、購入費用の一部を補助し、児童のさらなる安全管理の充実を図ります。

事業概要

民間保育施設への AED 設置費用の補助

2,886 万円

民間保育施設に対して、初めて AED を設置する際の購入費用の一部を補助します。

1 対象施設

- 私立認可保育所
- 認証保育所
- 小規模保育所
- 定期利用保育事業所

2 補助金額

一施設あたり上限 39 万円



問合せ先	担当部課	こども家庭部	保育サービス課
	課長	浜口	電話 5744-1276
	担当者	栗山	電話 5744-1277

校舎の改築（小中学校）

実計

予算額 34 億 76 万円

副題：良好な教育環境の確保に向け、計画的な整備を実施します

ポイント

区内の小中学校の約 8 割の学校が、建築後 40 年以上経過した校舎を保有しています。良好な教育環境を確保するため、区は老朽化した学校施設の計画的な整備に取り組んでいます。

平成 29 年度は、新たに田園調布小学校、東調布中学校の改築に着手し、すでに設計や工事に着手している 8 校を含め、全 10 校の整備を進めます。

事業概要

1 東六郷小学校の改築 8 億 2,884 万 1 千円

(1) 所在地 東六郷二丁目 3 番 1 号

(2) スケジュール概要（予定）

平成 26～30 年度 工事、30 年度 竣工



東六郷小学校 完成イメージ図

2 志茂田小学校・志茂田中学校の改築 10 億 4,010 万 8 千円

(1) 所在地 志茂田小学校 西六郷一丁目 4 番 2 号

志茂田中学校 西六郷一丁目 4 番 10 号

(2) スケジュール概要（予定）

（小学校）平成 29～31 年度 工事、31 年度 竣工

（中学校）平成 26～31 年度 工事、31 年度 竣工

※ 志茂田中学校の校舎棟は、28 年度末に竣工する予定です。



志茂田小・中学校 完成イメージ図

3 大森第四小学校の改築 11 億 324 万 9 千円

(1) 所在地 大森南三丁目 18 番 26 号

(2) スケジュール概要（予定）

平成 29～33 年度 工事、33 年度 竣工



大森第四小学校 完成イメージ図

4 大森第七中学校の改築 3,868万9千円

(1) 所在地 南久が原一丁目3番1号

(2) スケジュール概要 (予定)

平成28～30年度 基本・実施設計、29年度 工事着工

5 入新井第一小学校の改築 1億3,399万7千円

(1) 所在地 大森北四丁目6番7号

(2) スケジュール概要 (予定)

平成29～31年度 基本・実施設計

6 東調布第三小学校の改築 1億2,411万2千円

(1) 所在地 南久が原二丁目17番1号

(2) スケジュール概要 (予定)

平成28～31年度 基本構想・基本計画、基本・実施設計

7 赤松小学校の改築 1億2,116万4千円

(1) 所在地 北千束二丁目35番8号

(2) スケジュール概要 (予定)

平成28～31年度 基本構想・基本計画、基本・実施設計

8 田園調布小学校の改築 530万円

(1) 所在地 田園調布二丁目31番16号

(2) スケジュール概要 (予定)

平成29～30年度 基本構想・基本計画

9 東調布中学校の改築 530万円

(1) 所在地 田園調布南29番15号

(2) スケジュール概要 (予定)

平成29～30年度 基本構想・基本計画

問合先	担当部課	教育総務部	教育総務課
	副参事	布施	電話 5744-1705 (教育施設担当)
	担当者	相馬・柴田・赤上	電話 5744-1399

全小・中学校 ICT 環境整備

実計

予算額 11 億 7,583 万 9 千円

副題：全ての小・中学校に最新の ICT 機器を整備します

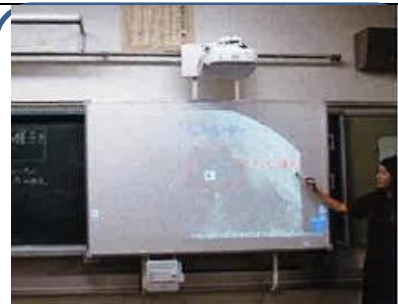
ポイント

平成 27 年度より実施している ICT 活用推進モデル校の事業成果を踏まえ、区内全域の小・中学校に最先端の ICT 機器（スライドレール型電子黒板・タブレット PC・書画カメラ・無線 LAN 環境等）を整備し、ICT ツールを駆使した新しい教育を本格的に展開していきます。

事業概要

1 無線 LAN 環境の構築と ICT 機器の整備

全ての小・中学校の普通教室、特別教室、体育館などに無線 LAN 環境を構築するとともに、スライドレール型電子黒板および書画カメラを普通教室に各 1 台、タブレット PC を教員用として教員 1 人あたり 1 台、児童生徒用として 1 校あたり 40 台又は 80 台を配備し、最新の教育環境を提供します。



スライドレール型電子黒板

2 ICT 機器の活用による教育の質的向上

(1) 確かな学力の定着

ICT 機器やデジタル教材を授業で活用することにより、「わかる授業」、「児童・生徒の興味・関心・意欲を引き出す授業」を実践し、確かな学力の定着を目指します。



児童用タブレット PC

(2) 児童・生徒の情報活用能力の向上

整備した ICT 機器を最大限に活用し、児童・生徒の情報活用能力を向上せるとともに、ICT を正しく適切に使えるようになるための情報モラルを身に付けさせるなどの「情報教育」をさらに推進します。

ICT 活用推進モデル校
(北糀谷小学校) での授業

問合せ先	担当部課	教育総務部	学務課 (ICT 機器の導入に関すること)		
			指導課 (ICT 機器の活用に関すること)		
	課長	学務課	森岡	電話	5744-1426
		指導課	増田	電話	5744-1434
	担当者	学務課	佐藤	電話	5744-1427
		指導課	岩崎	電話	5744-1435

小学校理科支援員の拡充

予算額 1,219 万円

副題：観察・実験の授業の充実により、理科の学力向上を目指します

ポイント

大田区教育委員会では、子どもたちの主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）を実現するために、学習過程の質的改善を推進していきます。理科は、実験や観察を通して考える力を育てる重要な教科です。そこで、区立小学校の第3学年から第6学年の全学級に理科支援員を配置して、観察・実験の授業を充実させ、実感を伴った理解を図ってまいります。

事業概要

目的 地域の中で理科を得意とする人材を小学校理科授業に活用し、観察・実験活動等における教員の支援を行うことにより、小学校理科教育の活性化及び一層の充実を図るとともに小学校教員の理科指導力の向上を図ります。

対象 区立小学校の第3学年から第6学年の全学級

方法 各学級年間 20 時間程度の配置

内容 観察・実験授業の準備や、授業中の教員の補助及び児童の学習支援を行います。



問合せ先

担当部課 教育総務部 指導課

課長 増田 電話 5744-1434

担当者 保刈 電話 5744-1435

中学校理科教育指導員の配置 **新規**

予算額 742万8千円

副題：専門の理科指導員を区立中学校に派遣し、理科教員の資質の向上を目指します

ポイント

中学校の理科は、内容も高度になり、授業における実験・観察から考察に至る過程を正しく指導していくために教員に高度な指導力が求められます。そこで、中学校理科指導を専門とする非常勤職員を区立中学校 28 校に派遣し、理科の授業を支援することで、理科教員の資質の向上を目指します。

事業概要

目的 理科教育指導員による観察・実験の授業の準備等の補助や授業力向上のための指導・助言をとおして授業を充実させ、生徒の自然科学への興味・関心を高めます。

指導員 学校教育において高度な専門性と理科学習指導力をもつ者

方法 3人の理科教育指導員が区内全公立中学校 28校を巡回し、理科教員による観察・実験の授業を支援します。

内容 観察・実験の準備、授業中の理科教員の補助、授業中の生徒への支援、授業力向上のための理科教員への指導・助言



問合先	担当部課	教育総務部 指導課
	課長	増田 電話 5744-1434
	担当者	保刈 電話 5744-1435

小学校理科授業力向上研修

予算額 96 万円

副題：専門研修により、教員の理科の指導力向上を目指します

ポイント

理科は、実験や観察を通して、子どもの考える力を育てる重要な教科です。問題解決的・探究的な学習により、子どもの考える力を確実に育てていくためには、指導にあたる教員の資質を高めることが何よりも重要です。そこで、大学教授を講師に迎え、専門研修を実施することで区立小学校の教員の理科の指導力向上を目指します。

事業概要

- 目的** 教員の理科学習における観察・実験の授業力を高めることで、児童に分かる理科の授業を提供します。
- 対象** 理科の指導の経験が少ない教員
- 講師** 理科を専門とする教育系大学教授と理科を専攻する大学生（助手）
- 方法** 第3学年から第6学年の学習内容について、前年度の大田区学習効果測定の結果から平均正答率が低い単元を4単元ずつ設定し、半日研修を4回ずつ実施します。
- 内容** 教科書に基づいた観察・実験の実技演習を行います。



問合せ先

担当部課	教育総務部 指導課		
課長	増田	電話	5744-1434
担当者	保刈	電話	5744-1435

小学校第3学年外国語活動導入に伴う指導員の増員 実計

予算額 1,189万1千円

副題：国際都市の名にふさわしい、子どもの幅広い言語に関する能力や国際感覚の基盤を培います

ポイント

平成32年度から実施される新しい学習指導要領では、小学校第3学年と第4学年に「外国語活動」が加わり、第5学年と第6学年に教科「外国語（英語）」がスタートします。大田区教育委員会では、この改訂に備え、いち早く外国語教育指導員の配置時間を増やし、世界とつながる羽田空港を抱える国際都市おおたにふさわしい、外国語に堪能な国際人の育成を目指します。

事業概要

学習指導要領では、これまで小学第5・6学年について年35時間を「外国語活動」とし、区では、このうち、25時間について外国語教育指導員(ALT)を配置してきました。また、大田区教育委員会独自の取組みとして、小学第1・2学年では年8時間、小学第3・4学年では年12時間の外国語教育指導員(ALT)を配置して、「外国語活動」を実施してきました。平成29年度は、この取組を継続するとともに、新学習指導要領の実施に対応していきます。

具体的には、小学校第3学年の「外国語活動」を年35時間に増やすとともに、外国語教育指導員(ALT)の配置時間を年25時間に増やします。



問合せ先	担当部課	教育総務部	指導課
	課長	増田	電話 5744-1434
	担当者	木下	電話 5744-1435

習熟度別少人数指導及び放課後補習教室の充実

予算額 1億1,720万8千円

副題：一人ひとりに応じたきめ細かな指導で学力の向上を目指します

ポイント

これまで積み重ねが重要な算数又は数学及び英語について習熟度別少人数指導を行ってきましたが、学校によっては、習熟度別クラスが1クラス25人を超える場合が生じてきています。また、中学校では、学習の苦手な生徒に補習授業等を行っていますが、個別の指導の一層の充実が確実な学力の定着には必要です。そこで、学習指導講師等の配置時間を増やし、習熟度別指導や補習授業において学力に応じたきめ細かな指導を充実させることで学力の向上を目指します。

事業概要

1 習熟度別少人数指導の充実

6,722万8千円(1,984万円増)

少人数展開しても1展開が25人以上になる学校に、習熟度別少人数指導特別講師(区費)を、1名追加で配置します。1展開の人数を25人未満にし、きめ細かい指導の一層の充実と確かな学力の定着を図ります。また、基礎・基本の習得を徹底するクラスは、10人未満になるように展開します。

2 放課後補習教室の充実

4,998万円(245万円増)

中学校においては、学習指導講師の配置時間を増やし、放課後補習等の充実を図るとともに教科も拡充します。

問合せ先	担当部課	教育総務部 指導課		
	課長	増田	電話	5744-1434
	担当者	木下	電話	5744-1435